

平成27年3月期決算と地方創生に向けた取組み

平成27年5月8日

西京銀行

●業績ハイライト（単体）	……	1
●損益の状況	……	2
●資金の地域内循環	……	3
●有価証券運用の状況	……	4
●不良債権の状況	……	5
●自己資本比率の状況	……	6
●地方創生に向けた取組み	……	7～11

業績ハイライト（単体）

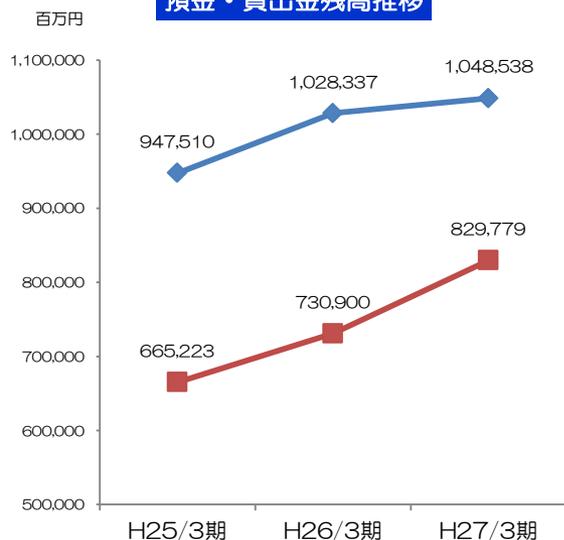


わが国の経済は、昨年4月からの消費税率引き上げや冷夏等の天候不順の影響もあり、個人消費等一部に足踏みも見られる一方で、企業収益は、円安の進行により輸出企業の業績改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いています。これを受け、株式市場も日経平均株価が15年ぶりに最高値を更新しました。

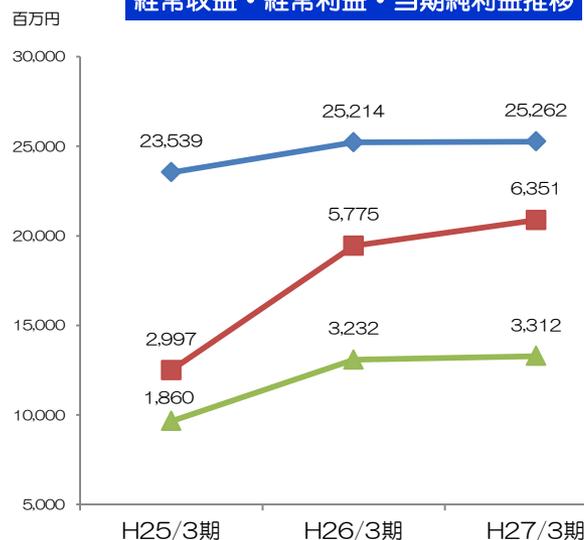
こうした中、当行では、中期経営計画～先進性、信頼感、親近感～（計画期間：平成26年4月～平成29年3月）に基づき、各施策に積極的に取り組んだ結果、平成27年3月期決算は、**5期連続の増収増益**となりました。

- 預金残高は、山口県・広島県・福岡県の地元を中心に前年同期比202億円増加し1兆485億円（増加率1.9%）となりました。貸出金残高は、中小企業・個人向け貸出を中心に前年同期比988億円増加し8,297億円（増加率13.5%）となりました。
- 経常収益は、前年同期比48百万円増加し252億62百万円となりました。経常利益は、前年同期比5億76百万円増加し63億51百万円、当期純利益は、前年同期比80百万円増加し33億12百万円となり、**いずれも最高益を更新しました**。
- 自己資本比率（単体）は、9.62%となり、依然として国内基準を大きく上回る水準を維持しています。自己資本額は、6億47百万円増加し527億64百万円となりました。

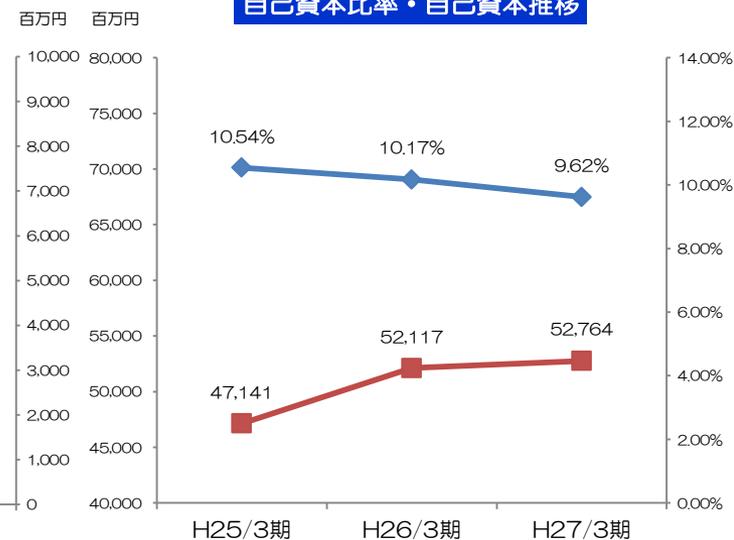
預金・貸出金残高推移



経常収益・経常利益・当期純利益推移



自己資本比率・自己資本推移



● 預金 ● 貸出金

● 経常収益 (左軸) ● 経常利益 (右軸)
● 当期純利益 (右軸)

● 自己資本 (左軸) ● 自己資本比率 (右軸)

*H25/3⇒バーゼルⅡ基準、H26/3以降⇒バーゼルⅢ基準

損益の状況



(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期	前期比 増減額
	経常収益	25,262	
業務粗利益	18,316	16,890	1,426
資金利益	17,841	16,364	1,477
役務取引等利益	▲ 1,333	▲ 767	▲ 566
その他業務利益	1,808	1,292	516
(うち国債等債券関係損益)	1,763	1,613	150
経費 (△)	11,141	10,619	522
実質業務純益	7,175	6,270	905
コア業務純益	5,411	4,656	755
一般貸倒引当金繰入額 (△)	46	▲ 36	82
業務純益	7,128	6,307	821
臨時損益	▲ 776	▲ 531	▲ 245
うち不良債権処理額 (△)	776	1,153	▲ 377
うち株式等関係損益	107	663	▲ 556
経常利益	6,351	5,775	576
特別損益	▲ 465	▲ 343	▲ 122
税引前当期純利益	5,886	5,431	455
法人税等合計 (△)	2,573	2,199	374
当期純利益	3,312	3,232	80

※ 前期比増減額は、表示単位の差引による増減を記載しております。

経常収益 前期比48百万円増収 (7期連続)

- 経常収益は、国債等債券関係益の減少 (△5億41百万円)、株式等売却益の減少 (△7億17百万円) はあったものの、貸出金利息の増加 (+7億86百万円)、有価証券利息配当金の増加 (+5億35百万円) による資金運用収益の増加を主因に、前期比48百万円増加し、252億62百万円となりました。

業務粗利益 前期比14億26百万円増益

- 業務粗利益は、役務取引等費用は増加したものの、貸出金の増加による資金利益の増加を主因に、前期比14億26百万円増加し、183億16百万円となりました。

コア業務純益 前期比7億55百万円増益

- コア業務純益は、資金利益の増加 (+14億77百万円)、国債等債券関係損益を除くその他業務利益の増加 (+3億65百万円) を主因に、前期比7億55百万円増益の54億11百万円となりました。

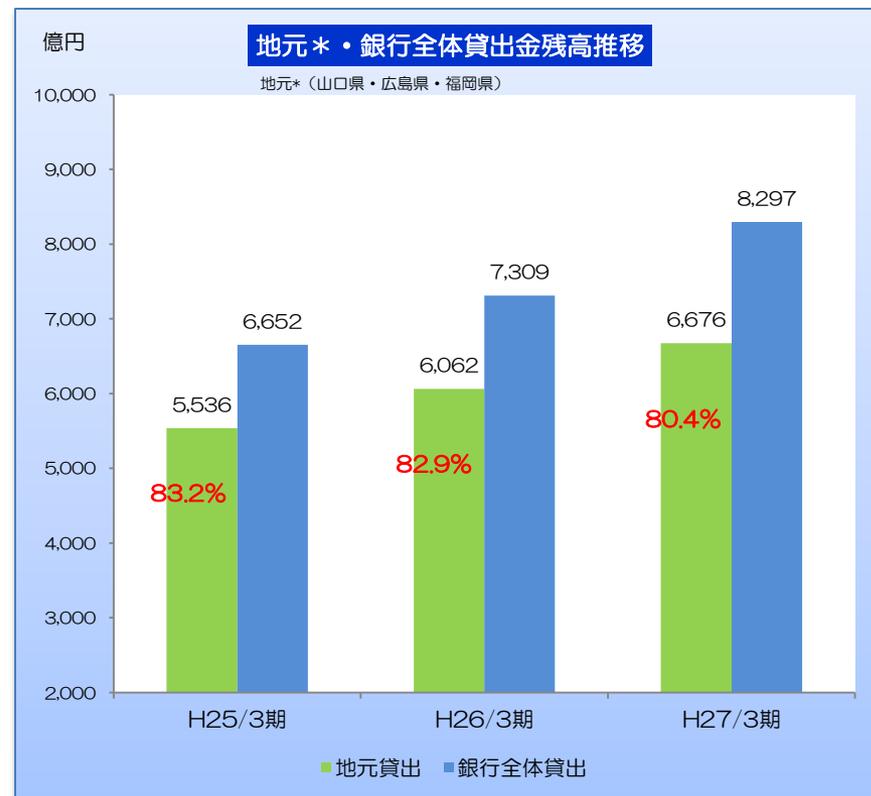
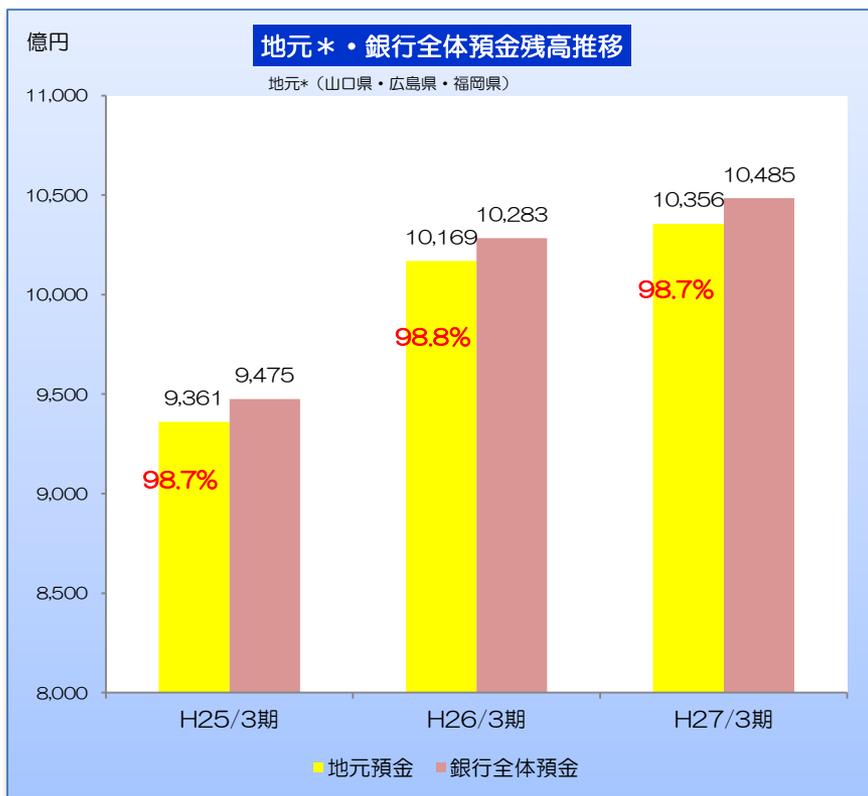
経常利益 前期比5億76百万円増益 (5期連続)

- 経常利益は、貸出金利息の増加 (+7億86百万円) を主因に、前期比5億76百万円増加し、63億51百万円となりました。

当期純利益 前期比80百万円増益 (4期連続)

- 当期純利益は、店舗の移転改装等の積極的な実施による減損損失処理 (△3億87百万円) がありましたが、前期比80百万円増加し、33億12百万円となりました。

- ◆ 当行では、地域の皆さまからお預りした大切な預金を、資金を必要とされる地域の事業者さまや個人のお客さまに、借入金としてお使い頂く「資金の地域内循環」を実現しています。
- ◆ 地元（山口県・広島県・福岡県）の預金残高は、前年同期比187億円増加し1兆356億円、貸出金残高は、前年同期比614億円増加し6,676億円となりました。引き続き、預金の約100%、貸出金の約80%を地元で資金循環させています。

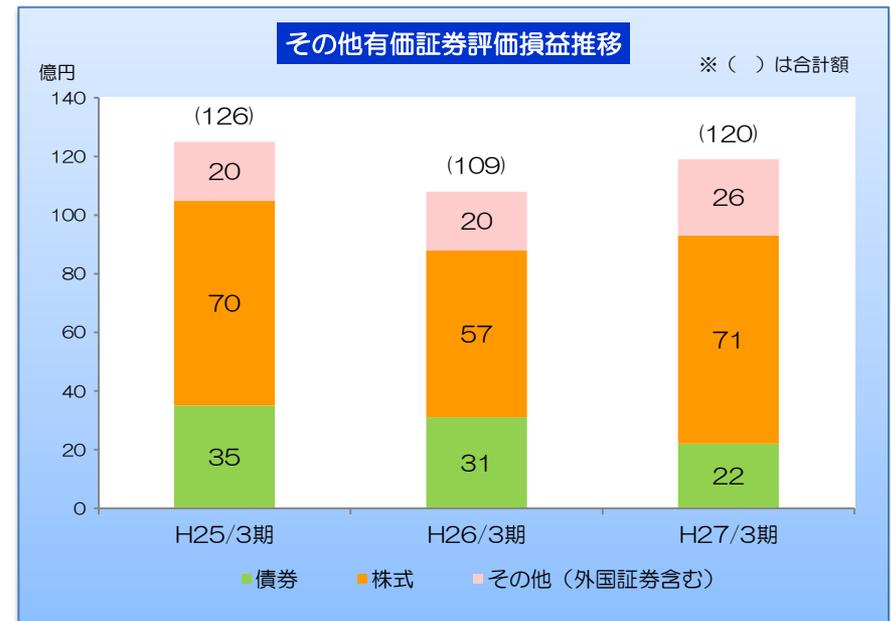
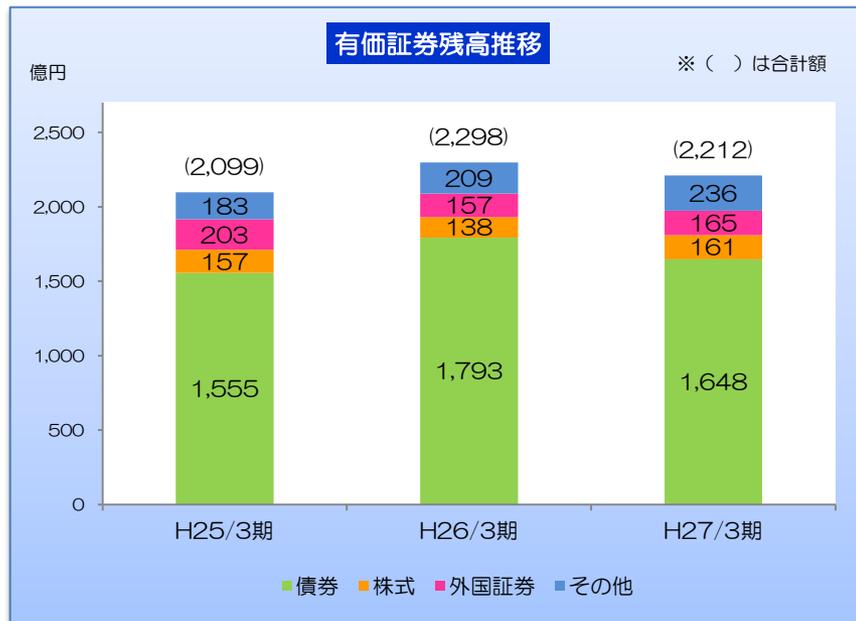


有価証券運用の状況

- ◆ 有価証券運用は、引き続き債券を中心に安全性を重視した運用を行う一方、金利リスクをコントロールするため、国内債券を中心にデュレーションの短期化を進めた結果、修正デュレーション※は、3.72年となり金利リスクは依然低い水準を維持しています。（参考：H26/3月末第二地銀平均：4.16年）

※ 修正デュレーション：デュレーション（債券に投資した資金の平均回収期間）を債券の利回りで除した期間を表し、金利が変動した場合に債券価格がどの程度変化するかを示すリスク管理上の指標です。

- ◆ その他有価証券評価益は、引き続き100億円を超えています。



その他有価証券（国内債券）修正デュレーション推移

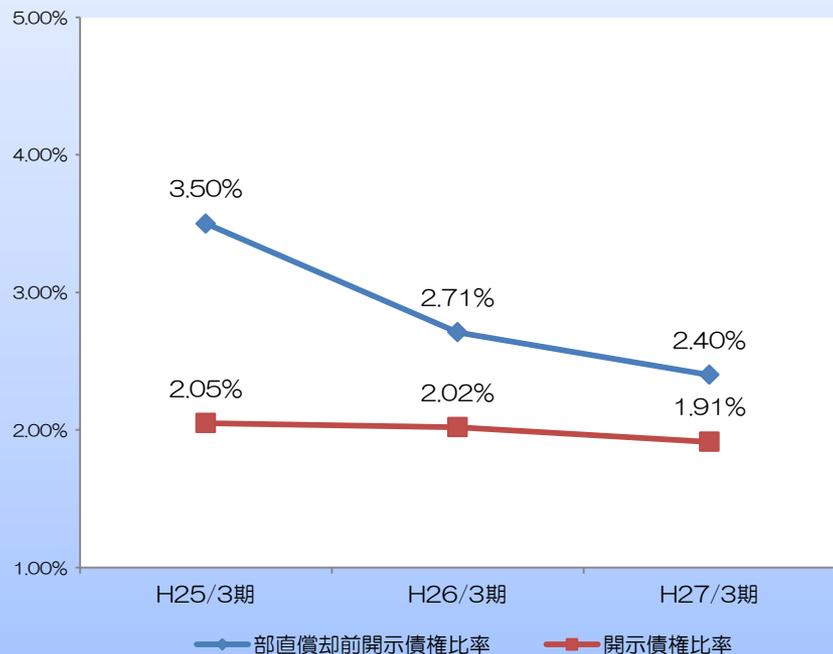
単位：年

H25/3期	H26/3期	H27/3期	H26/3期比
4.83	3.31	3.72	+0.41

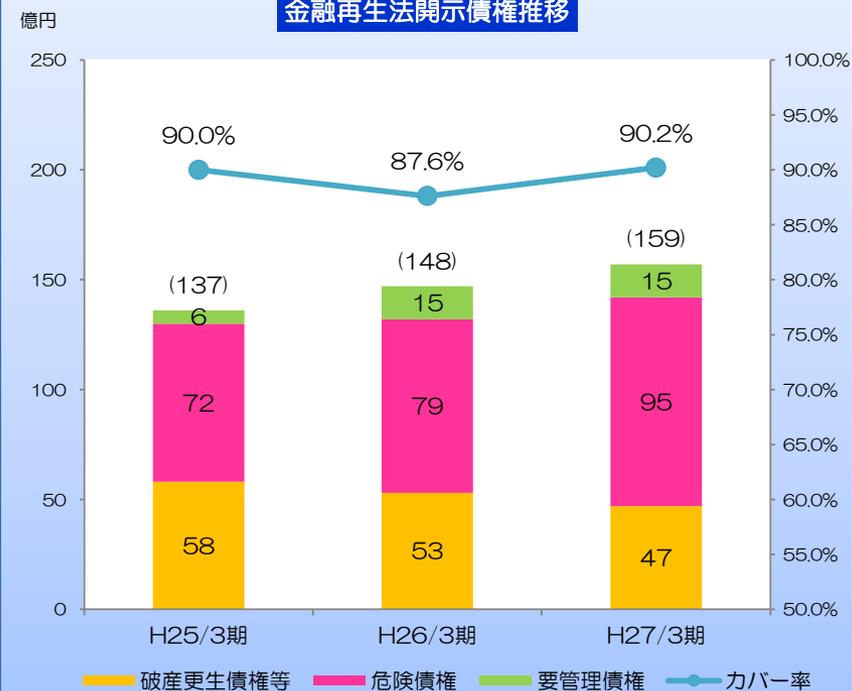
不良債権の状況

- ◆ 金融再生法基準での開示債権比率は、前年同期比0.11ポイント低下し、1.91%となりました。また、部分直接償却実施前においては、前年同期比0.31ポイント低下し、2.40%となりました。
- ◆ 金融円滑化法終了後も同法の趣旨に則り、地元の中小零細・個人のお客さまに対して積極的な資金提供を行った結果、開示債権は、前年同期比11億円増加し159億円となりましたが、厳格な資産査定と将来に備えた予防的な貸倒引当金等の実施により、開示債権に対するカバー率は、依然高い水準を維持しています。

開示債権比率推移

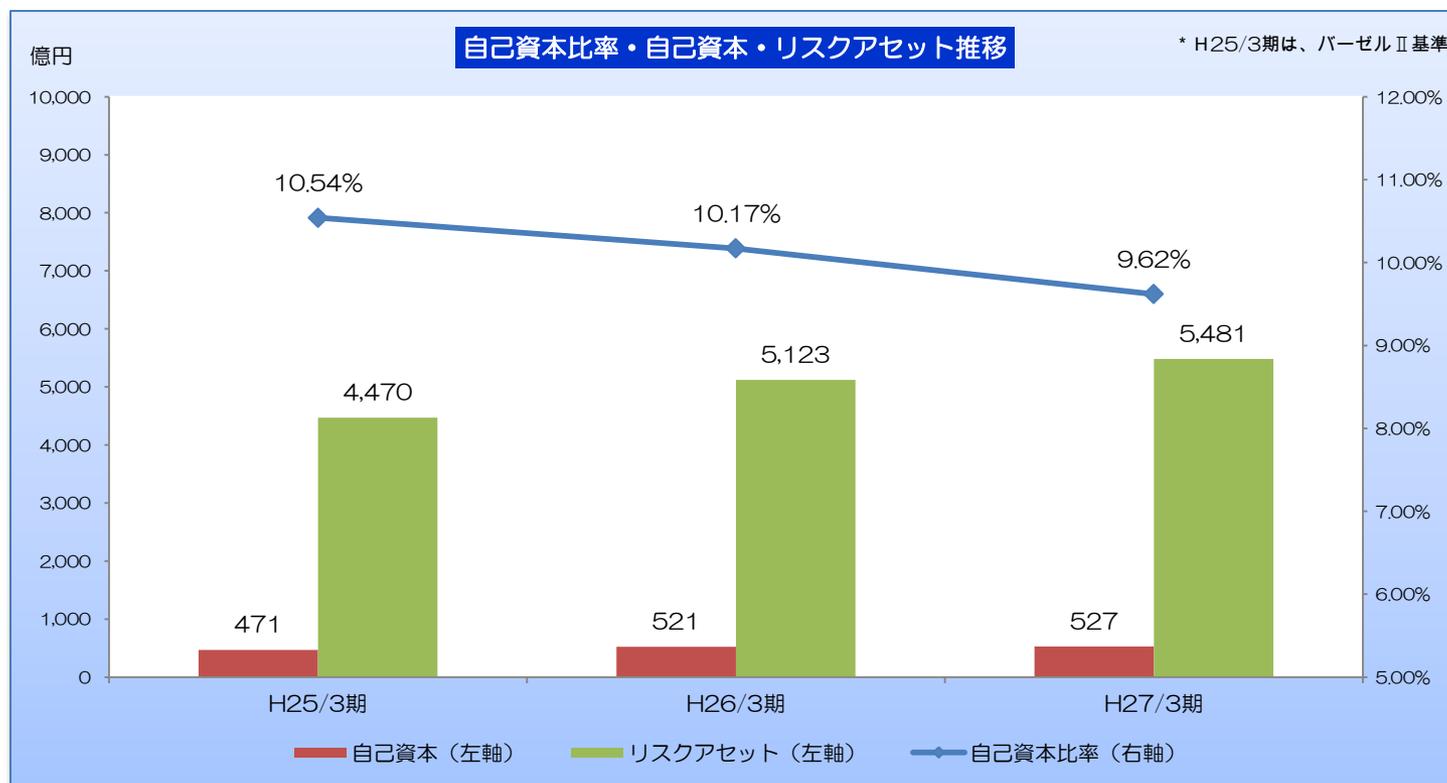


金融再生法開示債権推移



自己資本比率の状況

◆ 貸出資産の大幅な積み増しにより、単体自己資本比率（国内基準）は9.62%と前年同期比0.55ポイントの低下となりましたが、普通株式や内部留保としてコアとなる自己資本額（バーゼルⅢ基準）は、前年同期比6億円増加し、527億円となりました。今後も引き続き、利益確保による積み上げを行う方針です。



地方創生に向けた取組み

①コンサルティング機能の発揮

- ◆ 地域社会、地域経済の活性化に向け、当行では、「地域密着型金融推進委員会」（委員長：頭取）を司令塔とした体制のもと、①お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮と②「地域ビジネス」「地域教育」「地域スポーツ・文化」3つの観点から産学公金連携による地域の面的再生に向けた取組みを強化し、創業サポートコンサルティング実施件数等の実績数値を四半期毎に公表しています。
- 平成27年4月、山口県との間で、「地方創生に係る包括的連携協定」（以下、協定）を締結しました。本協定の締結により、当行はこれまでの地方創生、地方活性化の取組みをさらに加速させるため、「地域密着型金融推進委員会」の名称を「地方創生推進委員会」に変更し、組織体制を強化しています。
- また、昨年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、地方公共団体が策定する地方版総合戦略の策定および推進にグループ一体となり、積極的に参画します。

(i) 創業・新規事業開拓サポート

- 引き続き起業・創業を目指す方へのコンサルティング活動の強化
 - ー 平成26年度実績
 - 創業サポート融資 → 実行件数:88件、実行金額:7億円
 - 創業補助金 → 採択件数:16件、採択金額:32百万円
- 3年連続、「さいきょう実践創業塾2015」開講
 - ー 外部専門家等と連携し、創業計画書策定を全面的にサポート
 - ー 20名の方が参加
- 「第1回西京ビジネスプランピッチコンテスト&展示商談会」開催
 - ー 10分間でビジネスプランを発表しサポーターの獲得を目指す
 - ー プレゼンター17団体、出展企業35団体、サポーター37団体
- 「さいきょう地方創生ファンド」新設による多様な資金調達手段の提供
 - ー 総額5億円

さいきょう実践創業塾



西京ビジネスプランピッチコンテスト



(ii) 成長分野におけるサポート

- 当行医療チームによる医療・介護分野への取組強化
 - － 引き続き開業を希望される医師等に対し、企画段階から徹底サポート
 - － 平成26年度実績
 - 融資実績 → 実行件数:49件、実行金額:50億円
 - 開業サポート等による雇用創出者数 → 1,641名 ※医療チーム立ち上げ時からの累計
- 「台北城市科技大学と包括的連携協定」締結
 - － 同大学のネットワークを活用し、地域産品を中心とした台湾への販路拡大のサポート
- 「カンボジアセミナー」開催
 - － 現地在住の専門家による経済・金融最新事情等の提供
 - － 68名の方が参加
- 「さいきょう農林漁業成長産業化ファンド」活用による資金調達サポート
 - － 山口県内第1号案件として、コンテナ型保冷库栽培による菌床椎茸及び加工品の製造・販売を行う株式会社さんまいんに対して出資

(iii) 経営改善・事業再生・業種転換等のサポート

- 中小企業再生支援協議会、経営改善支援センター連携によるコンサルティング活動の実施
 - － 平成26年度サポート完了件数：45件
- 事業再生ファンド「さいきょう地域支援ファンド」活用による資金調達サポート
 - － 平成26年度実績 → 取組件数:1件、取組金額:2億円

台北城市科技大学との包括的連携協定



さいきょう農林漁業成長産業化ファンド



カンボジアセミナー



②地域の面的再生

地域ビジネス～産学公金連携による新たな地域ビジネスの創造を目指す～

- 広島経済大学等と連携し、全国の大学生を対象に県内観光と地元企業訪問による山口県魅力発見ツアー「若旅inやまぐち」を2年連続開催
 - － 観光庁、農林水産省より高い評価をいただき表彰されました
 - － 平成26年度参加実績 → 大学生:29名、地元企業6社
- 「さいきょう地域発見フェア&日台商談会」開催
 - － 地域産品、地域開発商品の展示・販売および台湾・国内のバイヤーとの商談を通じた販路開拓のサポート
 - － 中国ニュービジネス協議会との共催で、販路拡大等をテーマとした座談会や商品カアアップ相談会を同時開催

さいきょう地域発見フェア&日台商談会



西京シニア・スプリング・カレッジ



地域の金融教育～次世代教育に積極的に取り組む～

- 「第9回西京シニア・スプリング・カレッジ」開講
 - － 地元の山口大学・山口県立大学・下関市立大学・徳山大学協力のもと、大学キャンパスを利用してシニア層向けに学習と交流の場の提供
 - － 41名の方が参加

「ACT SAIKYO」日本リーグ1部昇格



地域スポーツ・文化振興～スポーツ・文化を通じて地域の活性化に貢献する～

- 西京銀行女子バドミントンチーム「ACT SAIKYO」日本リーグ1部昇格
 - － 創部わずか5年で悲願達成
 - － 感謝の気持ちを込めて、キャンペーン定期預金発売（3/23～）
- 第25回公益財団法人西京教育文化振興財団の助成金交付
 - － 32団体、660万円（累計 216先 7,220万円）

③コンサルティング活動実績

◆ 中期経営計画に基づく、コンサルティング活動に関する公表項目の実績は以下の通りです。

(i) 創業・新規事業開拓サポート

公表項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
1.創業サポートコンサルティング実績					(件)
創業サポートコンサルティング実施件数	102	109	63	87	361
2.創業セミナー開催実績					(時間、名)
創業セミナー等実施時間	29	23	93	54	199
創業セミナー等受講者数	160	141	180	177	658

(ii) 成長分野におけるサポート

公表項目		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
1.医療介護分野へのサポート実績						(百万円、件)
融資実行金額		1,249	663	1,179	1,949	5,040
融資実行件数		20	11	14	4	49
2.経営革新コンサルティング実績						(件)
経営革新コンサルティング件数		118	302	269	251	940
3.専門家派遣コンサルティング実績						(回)
専門家派遣コンサルティング実施回数		10	11	9	2	32
4.プロボノ活動サポート実績						(件、名)
プロボノ活動サポート実施件数		-	65	51	54	170
プロボノ活動サポート参加者数		-	51	4	-	55
5.コンサルティング能力向上研修実績						(名)
コンサルティング能力向上研修参加者数		435	614	642	320	2,011
6.事業承継計画作成実績						(件)
事業承継計画作成件数		-	-	9	-	9

(iii) 経営改善・事業再生・業種転換等のサポート

公表項目		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
外部機関等の連携等によるサポート						(件)
中小企業再生支援協議会	相談持込件数	15	7	1	1	24
	2次対応完了件数	4	3	6	4	17
経営改善支援センター	案件持込件数	7	5	4	6	22
	対応完了件数	6	2	5	7	20
外部専門家との連携件数		10	12	11	11	44
事業再生サポート対応完了件数		10	5	11	11	37